

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 20 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22710039

研究課題名（和文）環境意識発掘ツールの実践的開発と当事者を交えた実証的評価研究

研究課題名（英文）A actual evaluation study on the practical development of the environmental awareness excavation tool with stakeholders participation

研究代表者

山下 哲平（YAMASHITA TEPPEI）

日本大学・生物資源科学部・助教

研究者番号：30432727

研究成果の概要（和文）：

本研究課題 3 年間に於いて、4 回のベトナム現地インタビュー調査、1 回のカンボジア現地インタビュー調査を実施することができた。この調査を通じて、本研究課題の主軸となる「環境意識発掘ツール」と「当事者を交えた」対策手法として、独自の主観調査分析法を開発した。

この研究成果は、本研究代表者が受託した「永久凍土帯における自然環境資源利用・管理手法開発と環境意識」国際開発学会（JASID-COE）と連携することで、一般的な識字能力（リテラシー）に対して、環境に関わる認識および情報を希求する意識の高さを捉えるもの、すなわち「環境リテラシー」アプローチへと発展した（「知を共有化する環境リテラシーの表象と向上」総合地球環境学研究所 FS：本科研費研究代表者は当該 FS の副責任者）。

研究成果の概要（英文）：

In the study theme for three years, we have carried out the local interview in Vietnam four times, one Cambodia field interview survey.

Through this study, we developed "an environmental awareness approach tool" and a subjectivity analysis.

These results of research are developing to JASID-COE, which is a grant project, and "Improving Environmental Literacy and Stakeholder Communication project" supported by RIHN. (http://www.chikyu.ac.jp/rihn_e/project/FS-17.html)

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：環境学・環境影響評価・環境政策

キーワード：環境マネジメント、環境意識

1. 研究開始当初の背景

近年の環境問題への取り組みは非常に注

目されており、これに合わせて国際環境協力に対する社会的要請も大きくなってきてい

る。その背景には、途上国における貧困削減への取り組みがある。環境資源の劣化・減少の被害を最も早く、また大きく受ける社会層が貧困層であるという考え方を受けて、貧困削減の1アプローチとして環境保全・保護の重要性が注目されつつある。また貧困層への影響にとどまらず、大気汚染や水質汚濁といった環境質の低下に伴う健康被害、途上国のマクロ経済の安定化という点でも、環境資源の適切な維持・管理の重要性が指摘される。すなわち、モノカルチャー経済と呼ばれる第一次産業への高い依存性ははらむリスクを回避する方策として、環境資源の適切な管理および効率的利用が、一部の貧困層のみならず、多くの途上国経済における共通の課題と認識されつつある。

申請者が所属する北海道大学グローバルCOEプログラム「統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成」では、「100年観測網の構築」や「統合フィールド環境科学」の拠点形成を提唱している。他方で、申請者を除く事業推進者は全て自然科学分野の研究者であり、観測活動の持続性を担保するために必要な「地域固有プロセス」に応じた周辺住民の環境意識の把握、および地域統合モデルの技術的移転メカニズムに関する社会科学的アプローチが欠落している。

上記のような状況において申請者は、グローバルCOEによって期待される自然科学的研究成果を、社会科学的視点から政策提言という形で具体化するために十分でない挑戦的課題を、本申請課題として実施することが、本申請の動機である。そのために、ミクロ（農民）の環境意識の底上げに着目し、申請者の既往社会科学的な研究を、国際潮流を踏まえて深化させるとともに、現研究環境において得られる自然科学研究のインプリケーションを活用し、この両方を橋渡しすることが本研究の意図である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、申請者の既往社会科学的な研究を、国際潮流を踏まえてさらに深化させるとともに、現研究環境において得られる自然科学研究のインプリケーションを活用し、この両方を橋渡しすることである。そのための具体的な調査・研究活動として、ベトナム・メコンデルタにおいて、環境意識を軸とする自然科学研究と社会科学研究的有機的連携にむけて、自然科学（観測やシミュレーション）に有用な地域固有プロセス（ロカリティ）の鮮明化、ロカリティを踏まえたアウトリーチ活動の実践と環境意識発掘ツールの開発・評価を実施する。

3. 研究の方法

農民のルーティン活動の一部を、外部者の介

入を通じて環境配慮行動として読み直すことにより、当事者たる農民が潜在的な環境意識を顕在化したものとして自覚するということが本研究活動の仮説である。その為の調査活動として、ベトナム・メコンデルタにおいて、以下を各研究段階のベンチマークとする。

- 1) 質的社会調査：訪問によるインタビュー調査（50世帯@3集落：3weeks/rural）
- 2) セミナー方式による環境科学に係る参加型ディスカッション（アウトリーチ）（3集落×2回）
- 3) ロカリティと潜在的環境意識に係る現地ステークホルダーとの議論（3集落×1回）
- 4) 他の同様な調査研究プロジェクトとの比較分析とその結果についてフィードバック

4. 研究成果

上記の調査から、本研究課題の主軸となる「環境意識発掘ツール」と「当事者を交えた」対策手法として、独自の主観調査分析法を開発した。

本手法は、ステップ1：生活要因の優先度調査（5つから7つまでの生活要因を順に挙げてもらう）、ステップ2：生活要因の投影／描画調査（挙げてもらった生活要因について、その重要性をマルの大きさで描画）、ステップ3：生活要因の関係性に関わるストーリー調査（完成したリストと投影図をもとに、その意味を説明してもらう）の順で尋ねるといったものである。

本手法の最大の特徴は、識字能力や学歴等によるバイアスが強かったこれまでのアンケート調査と異なり、農民が自らの日常生活を主体的に（質問に対する単なる受け答えではなく、自らのストーリーとして）生活要因として順序化し、さらに描画（マルの大きさで重要性を表象する）することで直感的に意識を投影することが可能になり、この描画されたマルを解析することで統計分析に耐え得る数値化に成功した点である。またこの調査を通じて、被験者側も描かれた生活要因の構成図を土台にストーリー（この中で環境との共生関係を引き出すことが可能）を紡ぎだすことがしやすくなるという副次的効果もあった。

これは、本研究代表者が受託した「永久凍土帯における自然環境資源利用・管理手法開発と環境意識」国際開発学会（JASID-COE）と連携することで、一般的な識字能力（リテラシー）に対して、環境に関わる認識および情報を希求する意識の高さを捉えるもの、す

なわち「環境リテラシー」アプローチへと発展している（「知を共有化する環境リテラシーの表象と向上」総合地球環境学研究所 FS：本科研費研究代表者は当該 FS の副責任者）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

- ① 山下哲平、橋本孝輔、朽木昭文、観光クラスターモデルにもとづく「文化」因子の資源化にむけて—沖縄県及び愛知県の観光開発の事例から—、人間科学研究、10号、pp.144-155.、2013（査読有り）
- ② A. KUCHIKI, T. MIZOBE, T. YAMASHITA, A Study on Industrial Cluster Policy in Beijing, Studies in Human Sciences, #9, pp. 22-67., 2012（査読有り）
- ③ 山下哲平、環境モニタリングシステムの構築と国際環境協カ—インドネシア AQMS(Air Quality Monitoring System)評価・分析から—、開発学研究、pp.38-43.、2011（査読有り）
- ④ 山下哲平、長期的観測システムの構築と地域住民—モンゴルにおける環境リテラシー向上の取り組み事例から—、人間科学研究、8号、pp.216-231.、2011（査読有り）

〔学会発表〕（計 9 件）

- ① 山下哲平、永久凍土地帯における自然環境資源利用・管理手法開発と環境意識、特に環境リテラシーについて、国際開発学会第 13 回春季大会報告論文集、pp.4-1~4-4.、2012.6.2（於：横浜国立大学）
- ② 山下哲平、国際環境協カと環境リテラシーの構造化、単著、国際開発学会第 22 回全国大会報告論文集、<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/fujikawa/jasid22/ori/14/14-01.pdf>、2011.11.27（於：名古屋大学）
- ③ 山下哲平、「日・モ環境デー」（ファシリテーター）、北海道大学グローバル

COE プログラム「統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成」における政策提言 TF 活動モンゴル・日本センター市民公開講座、モンゴル国ウランバートル市、2011.9.3

- ④ Teppei YAMASHITA, Results on Environmental Literacy in Yakutia and Planning for new project, Workshop on Environmental Consciousness and Climate Change in Yakutia, Yakutsk Project for Environmental Policy Proposal with Institute for Biological Problems of Cryolithozone SB RAS and Faculty of Environmental Earth Science Workshop on Environmental Awareness for Sustainable Siberia, 2011.08.02
- ⑤ 山下哲平、長期観測システムの構築と環境リテラシー、単著、国際開発学会第 12 回春季大会報告論文集、pp.161-164.、2011.6.4（於：JICA 研究所）
- ⑥ 朽木昭文、山下哲平、産業クラスター政策と文化的社会基盤に関する理論分析、2011 年度春季大会日本国際地域開発学会プログラム・講演要旨、pp.59-60.、2011.5.14（於：東京農業大学）
- ⑦ 朽木昭文、山下哲平、産業クラスター政策に対する環境問題への一考察—最適介入時点の検討—、2010 年度秋季大会日本国際地域開発学会プログラム・講演要旨、pp.27-28.、2010.11.13（於：帯広畜産大学）
- ⑧ 宮崎真・山下哲平、モンゴルの環境問題と環境意識の向上、国際開発学会第 11 回春季大会報告論文集、pp.227-228.、2010.6.5（於：北海道大学）
- ⑨ 山下哲平、永久凍土地帯における自然環境資源利用・管理手法開発と環境意

識特に水管理に係る自然科学的メカニズムの解明と農村の協調的行動に着目して、国際開発学会第11回春季大会報告論文集、pp.147-150., 2010.6.5
(於：北海道大学)

〔図書〕(計2件)

- ① 山下哲平、SEEDer シーダー ―地域環境情報から考える地球の未来 No.6, 北東アジアの環境意識と日本のODA、pp.30-36., 2012
- ② 朽木昭文、山下哲平、平成22年度世界金危機後のベトナム経済の現状、第3章ベトナム・産業クラスター政策における環境問題対応のシーケンシング、(財)国際貿易投資研究所、pp.42-60., 2011

〔産業財産権〕

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山下哲平 (YAMASHITA TEPPEI)
日本大学・生物資源科学部・助教
研究者番号：30432727

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者